

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品-定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 当法人で採用している群馬県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における群馬県社会福祉協議会への法人負担の累計額を計上している。
- (4) その他
 - ・ファイナンス・リース取引について 社会福祉法人会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃借借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および群馬県社会福祉協議会の退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 東毛光生園(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホーム 東毛光生園」
 - 「東毛光生園デイサービスセンター」
 - 「居宅介護支援事業所」
 - 「東毛光生園地域包括支援センター」
 - 「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	88,081,014			88,081,014
(基)建物	218,949,880	4,070,000	16,627,205	206,392,675
合計	307,030,894	4,070,000	16,627,205	294,473,689

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地	65,050,780 円
基本財産建物	187,118,295 円
計	252,169,075 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

施設整備資金借入金	9,640,000 円
計	9,640,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	88,081,014		88,081,014
(基)建物	804,755,012	598,362,337	206,392,675
建物	69,561,079	26,035,812	43,525,267
構築物	28,169,780	26,676,319	1,493,461
機械及び装置	29,123,390	28,020,887	1,102,503
車両運搬具	25,409,566	23,344,195	2,065,371
器具及び備品	60,324,100	55,461,439	4,862,661
合 計	1,105,423,941	757,900,989	347,522,952

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,342,654		55,342,654
未収補助金	160,000		160,000
サービス区分貸付金	600,000		600,000
合 計	56,102,654	0	56,102,654

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし